

西宮市財政事情

平成30年度上半期

平成30年9月1日現在

人 口	488,370人
世帯数	215,088世帯
面 積	100.18 km ²

地方自治法第243条の3第1項の規定に基づく「財政事情の公表に関する条例」の定めるところにより、平成30年度上半期（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の本市の財政事情及び平成29年度の決算概要を次のとおり公表します。

1. 平成30年度上半期の状況

(1) 予算額、収入及び支出の状況

平成30年9月30日現在における予算現額、収入及び支出の状況は、第1表及び第2表のとおりです。

予算現額では、一般会計は1,839億5,008万円、特別会計は879億648万円、両会計の合計額は2,718億5,656万円となっており、当初予算と比べ59億4,833万円の増となっていますが、この中には、前年度からの繰越分28億4,447万円が含まれているため、実質的には31億386万円を増額補正したことになります。

一般会計における歳出の補正の主なものとしては、土木費14億6,325万円、民生費9億506万円、総務費3億6,131万円、教育費1億3,694万円、衛生費1億1,753万円などを増額しています。歳入では、市債12億5,420万円、繰越金11億3,609万円、繰入金4億2,372万円などを増額しています。一方、特別会計では国民健康保険3,885万円、公共用地買収事業420万円を増額しています。

予算に対する収入及び支出の状況については、一般会計の収入では、市税が501億8,048万円（執行率58.2%）、国庫支出金が141億3,112万円（執行率43.9%）、地方消費税交付金が44億5,218万円（執行率55.2%）、使用料及び手数料が31億1,320万円（執行率46.6%）、地方交付税が26億47万円（執行率78.8%）などとなっています。なお、繰越金は前年度からの決算剰余金を収入したため、28億9,742万円（執行率181.3%）の収入となっています。また、支出では、民生費が291億4,156万円（執行率34.7%）、土木費が83億5,680万円（執行率40.0%）、教育費が76億3,328万円（執行率35.1%）などとなっています。

特別会計の状況については、国民健康保険が収入151億3,484万円（執行率33.6%）・支出136億3,343万円（執行率30.3%）、介護保険が収入129億9,446万円（執行率39.9%）・支出131億7,588万円（執行率40.5%）、後期高齢者医療事業が収入27億3,421万円（執行率37.4%）・支出24億1,621万円（執行率33.0%）などとなっています。

(2) 公営企業の業務状況

病院事業、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の業務状況は、別途公表のとおりです。

(3) 市債、公有財産及び一時借入金等の状況

市債、公有財産及び一時借入金等の状況は、第3表のとおりです。

2. 平成29年度決算概要について

平成29年度決算概要は、一般会計では、歳入が1,722億6,236万円に対し、歳出は1,693億6,494万円で、差し引き28億9,742万円の剰余となりましたが、繰越事業費28億3,324万円の充当財源として、4億6,201万円を翌年度に繰越しているため、実質的には24億3,541万円の黒字となっています。(第4表参照)

歳入の主なものは、市税857億6,671万円(構成率49.8%)、国庫支出金301億9,959万円(構成率17.5%)、市債109億8,980万円(構成率6.4%)です。歳出の主なものは、民生費786億6,938万円(構成率46.4%)、教育費189億8,729万円(構成率11.2%)、総務費165億5,471万円(構成率9.8%)です。(第5表参照)

一般会計の歳出を性質別に見ると、人件費などの消費的経費が1,262億739万円(構成率74.5%)、学校や市営住宅などの公共施設の整備・改修である投資的経費が130億7,915万円(構成率7.7%)、その他経費が300億7,841万円(構成率17.8%)となっています。(第7表参照)

一般会計の歳出決算額を市民一人あたりに換算すると、34万7,624円となります。また、同様に市税収入を市民一人あたりに換算すると、17万6,038円となります。(第8表参照)

次に特別会計については、11会計合計で、歳入925億722万円に対し、歳出905億9,550万円で、差し引き19億1,172万円の剰余となりましたが、繰越事業費1,122万円の充当財源として同額を翌年度に繰越しているため、実質的には19億50万円の黒字となっています。(第4表参照)

平成29年度は、「持続可能な文教住宅都市」の実現に向けて、「子どもが育つのによいまち」・「子育て世帯に選ばれるまち」であるための施策、地域力の向上、防災や地域の安全・安心のための事業、保育所等の待機児童対策や公共施設の老朽化対策などを実施しました。

一般会計の歳入では、根幹となる市税収入が、他自治体へのふるさと納税による個人市民税の減収などにより減となり、地方交付税については公債費の減に伴う基準財政需要額の減少等によって減となりましたが、投資的経費の増に伴って国庫支出金や市債が増となったため、総額で前年度に比べ25億8,911万円の増額となりました。

歳出については、震災復興事業のために発行した土木債の一部が、平成28年度で償還

終了したことなどにより公債費が減となりましたが、公立保育所改築等整備事業や障害者介護給付費の増等に伴い民生費が増となったため、総額で前年度に比べ25億1,292万円の増額となりました。

今後は、介護や子育て支援などの社会保障関係経費の伸びに加え、学校をはじめとした老朽化が進んでいる公共施設の改修や更新に要する経費の増大が見込まれます。それに伴い多額の市債発行が必要となるため、減少傾向で推移してきた市債残高は増加に転じることが見込まれます。また、人口の減少や少子高齢化が進むなか、地方財政をとりまく状況が不透明なため、これら経費の増大に見合うだけの財源の確保が課題となっています。そのため、遊休地の活用や、事務の効率化による経費の削減に取り組むなど、将来にわたって安定的な財政運営ができるよう努めます。

第1表

平成30年度 一般会計予算とその執行状況

平成30年9月30日現在

(単位:円)

科目	歳入				収入済額 B	執行率 B/A (%)
	予算額					
	当初予算額	補正額	予算現額 A	構成率 (%)		
市税	86,220,173,000	0	86,220,173,000	46.9	50,180,478,768	58.2
地方譲与税	832,201,000	0	832,201,000	0.4	218,357,393	26.2
利子割交付金	94,000,000	0	94,000,000	0.0	81,772,000	87.0
配当割交付金	720,000,000	0	720,000,000	0.4	188,845,000	26.2
株式等譲渡所得割交付金	784,000,000	0	784,000,000	0.5	0	0.0
地方消費税交付金	8,066,000,000	0	8,066,000,000	4.4	4,452,183,000	55.2
ゴルフ場利用税交付金	127,000,000	0	127,000,000	0.1	56,363,686	44.4
自動車取得税交付金	317,000,000	0	317,000,000	0.2	126,922,000	40.0
地方特例交付金	301,000,000	0	301,000,000	0.2	333,127,000	110.7
地方交付税	3,300,000,000	0	3,300,000,000	1.8	2,600,471,000	78.8
交通安全対策特別交付金	75,000,000	0	75,000,000	0.1	31,777,000	42.4
分担金及び負担金	2,064,621,000	2,900,000	2,067,521,000	1.1	840,913,209	40.7
使用料及び手数料	6,681,622,000	0	6,681,622,000	3.6	3,113,195,124	46.6
国庫支出金	31,213,134,000	39,013,000	32,219,115,000	17.5	14,131,121,798	43.9
県支出金	10,619,994,000	15,219,000	10,885,480,000	5.9	1,557,427,167	14.3
財産収入	794,036,000	0	794,036,000	0.4	221,722,840	27.9
寄附金	24,908,000	0	24,908,000	0.0	33,070,926	132.8
繰入金	7,357,323,000	423,722,000	7,781,045,000	4.2	142,911,382	1.8
繰越金	1,000	1,136,093,000	1,598,103,000	0.9	2,897,416,261	181.3
諸収入	5,521,015,000	189,665,000	5,710,680,000	3.1	1,363,800,725	23.9
市債	12,943,000,000	1,254,200,000	15,351,200,000	8.3	381,300,000	2.5
歳入合計	178,056,028,000	3,060,812,000	183,950,084,000	100.0	82,953,176,279	45.1

科目	歳出				支出済額 D	執行率 D/C (%)
	予算額					
	当初予算額	補正額	予算現額 C	構成率 (%)		
議会費	909,331,000	0	909,331,000	0.5	453,144,610	49.8
総務費	18,102,341,000	361,310,000	18,574,574,000	10.1	7,047,755,277	37.9
民生費	82,446,972,000	905,063,000	83,898,510,000	45.6	29,141,561,153	34.7
衛生費	14,815,822,000	117,527,000	14,933,349,000	8.2	6,239,934,622	41.8
労働費	428,917,000	0	428,917,000	0.2	228,780,485	53.3
農林水産費	154,600,000	2,010,000	156,610,000	0.1	59,993,994	38.3
商工費	974,010,000	3,588,000	998,053,000	0.5	400,097,148	40.1
土木費	18,183,927,000	1,463,250,000	20,900,304,000	11.3	8,356,803,051	40.0
消防費	6,002,811,000	85,326,000	6,088,137,000	3.3	2,524,178,285	41.5
教育費	20,702,854,000	136,938,000	21,739,116,000	11.8	7,633,282,945	35.1
災害復旧費	2,000,000	5,800,000	10,740,000	0.0	2,358,000	22.0
公債費	15,271,677,000	0	15,271,677,000	8.4	6,879,029,729	45.0
諸支出金	10,766,000	0	10,766,000	0.0	0	0.0
予備費	50,000,000	△ 20,000,000	30,000,000	0.0	0	0.0
歳出合計	178,056,028,000	3,060,812,000	183,950,084,000	100.0	68,966,919,299	37.5

(注1) 上段の数字は、前年度からの繰越事業費の再掲

(注2) 歳出の補正額は、予備費の充用を含む

第2表

平成30年度 特別会計予算とその執行状況

平成30年9月30日現在 (単位:円)

会 計	予 算 額			収入済額 B	執行率 B/A (%)	支出済額 C	執行率 C/A (%)
	当初予算額	補正額	予算現額 A				
国民健康保険	44,990,069,000	38,851,000	45,028,920,000	15,134,840,286	33.6	13,633,427,384	30.3
食肉センター	381,277,000	0	381,277,000	47,188,467	12.4	160,571,496	42.1
農業共済事業	16,346,000	0	16,346,000	1,343,988	8.2	4,002,190	24.5
区画整理清算費	87,000	0	87,000	46,569	53.5	0	0.0
中小企業勤労者福祉共済事業	136,880,000	0	136,880,000	37,926,471	27.7	58,056,564	42.4
公共用地買収事業	468,100,000	4,200,000	483,523,000	12,094,474	2.5	20,843,421	4.3
介護保険	32,538,589,000	0	32,538,589,000	12,994,462,758	39.9	13,175,880,020	40.5
後期高齢者医療事業	7,319,579,000	0	7,319,579,000	2,734,213,218	37.4	2,416,210,107	33.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	41,052,000	0	41,052,000	32,714,304	79.7	14,604,512	35.6
鳴尾外財産区	26,011,000	0	26,011,000	25,212,054	96.9	22,798,122	87.6
集合支払費	1,934,212,000	0	1,934,212,000	553,328,177	28.6	779,021,340	40.3
特別会計 合計	87,852,202,000	43,051,000	87,906,476,000	31,573,370,766	35.9	30,285,415,156	34.5

(注) 上段の数字は、前年度からの繰越事業費の再掲

第3表

市債、公有財産及び一時借入金等の状況

平成30年9月30日現在

市債の現在高

区 分		金 額 (円)
一般会計		136,844,886,690
特別会計		638,679,202
内 訳	食肉センター	319,366,320
	公共用地買収事業	273,000,000
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	46,312,882
合 計		137,483,565,892

公有財産の状況

区 分		数 量 (㎡)	評価額 (千円)	構成率 (%)
行政 財産	土地	5,188,576.55	538,564,161	55.5
	建 物	1,537,961.25	337,875,446	34.8
	計	6,726,537.80	876,439,607	90.3
普 通 財 産	土地	4,393,691.18	68,269,899	7.0
	建 物	45,566.33	10,046,826	1.0
	計	4,439,257.51	78,316,725	8.0
有価証券・その他			16,073,640	1.7
合 計	土地	9,582,267.73	606,834,060	62.5
	建 物	1,583,527.58	347,922,272	35.8
	有価証券・その他		16,073,640	1.7
合 計		11,165,795.31	970,829,972	100.0

一時借入金等の状況

(単位:千円)

借入金残額	0
-------	---

第4表

平成29年度 決算総括表

(単位:円)

会 計	区 分	決 算 額
一般会計	歳入総額	172,262,357,755
	歳出総額	169,364,941,494
	歳入歳出差引額	2,897,416,261
	翌年度へ繰越すべき財源	462,009,000
	実質収支	2,435,407,261
特別会計	歳入総額	92,507,224,802
	歳出総額	90,595,501,560
	歳入歳出差引額	1,911,723,242
	翌年度へ繰越すべき財源	11,223,000
	実質収支	1,900,500,242
合 計	歳入総額	264,769,582,557
	歳出総額	259,960,443,054
	歳入歳出差引額	4,809,139,503
	翌年度へ繰越すべき財源	473,232,000
	実質収支	4,335,907,503

第5表

平成29年度 一般会計決算額

歳入

科目	予算現額		決算額		収入率 B/A (%)
	A	構成率 (%)	B	構成率 (%)	
市税	85,642,905,000	48.1	85,766,712,739	49.8	100.1
地方譲与税	785,201,000	0.4	811,305,538	0.5	103.3
利子割交付金	115,000,000	0.1	212,715,000	0.1	185.0
配当割交付金	610,000,000	0.3	765,848,000	0.4	125.5
株式等譲渡所得割 交付金	384,000,000	0.2	774,421,000	0.4	201.7
地方消費税 交付金	7,376,000,000	4.1	7,544,202,000	4.4	102.3
ゴルフ場利用税 交付金	133,000,000	0.1	131,864,252	0.1	99.1
自動車取得税 交付金	273,000,000	0.2	296,584,000	0.2	108.6
地方特例交付金	299,154,000	0.2	299,154,000	0.2	100.0
地方交付税	4,383,881,000	2.5	4,447,543,000	2.6	101.5
交通安全対策 特別交付金	75,000,000	0.0	65,463,000	0.0	87.3
分担金及び 負担金	2,189,013,000	1.2	2,180,388,810	1.3	99.6
使用料及び 手数料	6,539,937,000	3.7	6,577,185,690	3.8	100.6
国庫支出金	31,484,756,000	17.7	30,199,590,457	17.5	95.9
県支出金	10,563,657,000	5.9	10,021,720,883	5.8	94.9
財産収入	1,040,711,000	0.6	1,061,443,672	0.6	102.0
寄附金	81,772,000	0.0	86,594,255	0.1	105.9
繰入金	3,646,094,000	2.1	197,963,039	0.1	5.4
繰越金	2,821,223,000	1.6	2,821,223,562	1.6	100.0
諸収入	7,197,834,000	4.0	7,010,634,858	4.1	97.4
市債	12,382,900,000	7.0	10,989,800,000	6.4	88.7
歳入合計	178,025,038,000	100.0	172,262,357,755	100.0	96.8

歳出

(単位:円)

科目	予算現額		決算額		支出率 D/C (%)
	C	構成率 (%)	D	構成率 (%)	
議会費	894,785,000	0.5	872,513,502	0.5	97.5
総務費	17,392,963,000	9.8	16,554,713,104	9.8	95.2
民生費	81,598,454,000	45.8	78,669,378,587	46.4	96.4
衛生費	15,858,280,000	8.9	14,945,688,121	8.8	94.2
労働費	263,505,000	0.1	252,055,363	0.1	95.7
農林水産費	168,404,000	0.1	159,916,723	0.1	95.0
商工費	1,013,847,000	0.6	942,089,869	0.6	92.9
土木費	18,302,003,000	10.3	16,372,210,569	9.7	89.5
消防費	6,286,298,000	3.5	6,190,502,473	3.7	98.5
教育費	20,802,005,000	11.7	18,987,290,231	11.2	91.3
災害復旧費	8,150,000	0.0	688,000	0.0	8.4
公債費	15,406,108,000	8.7	15,403,788,779	9.1	100.0
諸支出金	14,368,000	0.0	14,106,173	0.0	98.2
予備費	15,868,000	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計	178,025,038,000	100.0	169,364,941,494	100.0	95.1

第6表

平成29年度 特別会計決算額

(単位:円)

会 計	予算現額 A	歳 入		歳 出	
		決算額 B	収入率 B/A (%)	決算額 C	支出率 C/A (%)
国民健康保険	54,747,624,000	51,851,999,448	94.7	50,616,389,436	92.5
食肉センター	332,407,000	320,711,293	96.5	315,760,579	95.0
農業共済事業	15,565,000	11,640,310	74.8	11,447,513	73.5
区画整理清算費	390,000	386,790	99.2	386,790	99.2
中小企業勤労者福祉共済事業	144,806,000	142,993,156	98.7	131,867,210	91.1
公共用地買収事業	75,853,000	74,192,821	97.8	62,194,899	82.0
介護保険	31,401,737,000	31,315,392,713	99.7	30,927,943,352	98.5
後期高齢者医療事業	7,049,256,000	6,961,245,960	98.8	6,727,396,759	95.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	40,176,000	42,141,832	104.9	15,594,543	38.8
鳴尾外財産区	24,649,000	24,647,970	100.0	24,647,970	100.0
集合支払費	1,995,064,000	1,761,872,509	88.3	1,761,872,509	88.3
特別会計 合計	95,827,527,000	92,507,224,802	96.5	90,595,501,560	94.5

第7表

平成29年度 一般会計・特別会計 歳出決算額(性質別)

(単位:円)

区 分		一般会計		特別会計		合 計	
			構成率 (%)		構成率 (%)		構成率 (%)
消費の経費		126,207,385,391	74.5	89,876,935,484	99.1	216,084,320,875	83.1
内 訳	人件費	34,937,460,933	20.6	934,018,874	1.0	35,871,479,807	13.8
	物件費	24,258,026,762	14.3	3,814,646,591	4.2	28,072,673,353	10.8
	維持補修費	3,126,281,951	1.9	16,468,920	0.0	3,142,750,871	1.2
	扶助費	49,077,895,856	29.0	7,236,443	0.0	49,085,132,299	18.9
	補助費等	14,807,719,889	8.7	85,104,564,656	93.9	99,912,284,545	38.4
投資の経費		13,079,146,136	7.7	61,130,199	0.1	13,140,276,335	5.1
内 訳	普通建設事業費	13,078,458,136	7.7	61,130,199	0.1	13,139,588,335	5.1
	補助事業費	8,525,464,777	5.0	0	0.0	8,525,464,777	3.3
	単独事業費	4,552,993,359	2.7	61,130,199	0.1	4,614,123,558	1.8
	災害復旧事業費	688,000	0.0	0	0.0	688,000	0.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費		15,403,788,779	9.1	62,243,609	0.1	15,466,032,388	5.9
積立金		2,057,505,940	1.2	589,153,478	0.7	2,646,659,418	1.0
投資及び出資金		476,437,856	0.3	0	0.0	476,437,856	0.2
貸付金		1,296,312,646	0.8	5,652,000	0.0	1,301,964,646	0.5
繰出金		10,844,364,746	6.4	386,790	0.0	10,844,751,536	4.2
前年度繰上充用金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計		169,364,941,494	100.0	90,595,501,560	100.0	259,960,443,054	100.0

第8表

平成29年度 一般会計決算 市民一人あたりの歳出額・税負担額

人口 487,207 人
世帯数 213,788 世帯 (平成30年3月31日現在)

一般会計 歳出決算

科目	決算額 (円)	市民一人 あたりの額 (円)	一世帯 あたりの額 (円)
合計	169,364,941,494	347,624	792,210
議会費	872,513,502	1,791	4,081
総務費	16,554,713,104	33,979	77,435
民生費	78,669,378,587	161,470	367,978
衛生費	14,945,688,121	30,676	69,909
労働費	252,055,363	517	1,179
農林水産費	159,916,723	328	748
商工費	942,089,869	1,934	4,407
土木費	16,372,210,569	33,604	76,582
消防費	6,190,502,473	12,706	28,956
教育費	18,987,290,231	38,972	88,814
災害復旧費	688,000	1	3
公債費	15,403,788,779	31,617	72,052
諸支出金	14,106,173	29	66

市税収入の決算額

区分	決算額 (円)	市民一人 あたりの額 (円)	一世帯 あたりの額 (円)
市税	85,766,712,739	176,038	401,176
うち個人市民税	38,052,729,137	78,104	177,993
固定資産税	32,021,539,494	65,725	149,782
都市計画税	7,517,475,723	15,430	35,163
市たばこ税	2,155,412,288	4,424	10,082
その他の市税	6,019,556,097	12,355	28,156

平成 30 年度上半期病院事業 業務状況報告

1. 病院事業の概況

業務実績

当年度上半期における入院患者数は、延べ 24,153 人（1 日平均 132.0 人）、外来患者数は、延べ 54,032 人（1 日平均 435.7 人）となり、前年同期に比べ入院患者数においては、1,219 人減少（1 日平均 6.6 人減）し、外来患者数においては、2,097 人減少（1 日平均 17.0 人減）しました。

区 分		30 年度上半期	29 年度上半期	増 減	増 減 率
入院	延 患 者 数	24,153 人	25,372 人	△ 1,219 人	△ 4.8 %
	診 療 日 数	183 日	183 日	—	—
	1 日 平 均	132.0 人	138.6 人	△ 6.6 人	△ 4.8 %
外来	延 患 者 数	54,032 人	56,129 人	△ 2,097 人	△ 3.7 %
	診 療 日 数	124 日	124 日	—	—
	1 日 平 均	435.7 人	452.7 人	△ 17.0 人	△ 3.8 %

区 分		30 年度上半期	29 年度上半期	増 減	増 減 率
入院	収 益	1,307,291,289 円	1,303,244,350 円	4,046,939 円	0.3 %
	1 人 1 日平均	54,125 円	51,365 円	2,760 円	5.4 %
外来	収 益	738,422,474 円	732,948,819 円	5,473,655 円	0.7 %
	1 人 1 日平均	13,666 円	13,058 円	608 円	4.7 %

2. 経理の状況

平成30年度上半期における収益的収支の状況は、病院事業収益で一般会計からの繰入金815,239,000円を含めて3,025,792,816円となり、対する病院事業費用は、2,775,478,019円で差引き250,314,797円の純利益となりました。

科目別に前年度同期と比較しますと、収益は、医業収益が2,442,324,969円となり、7,116,229円の増加(0.3%増)、医業外収益が583,305,860円となり、51,155,737円の増加(9.6%増)、特別利益が161,987円となり、150,653円の減少(48.2%減)となりました。

収益合計は、前年度同期に比べ、58,121,313円の増加(2.0%増)となりました。

収益の主な増減の内容は、次のとおりです。

医業収益では、入院収益において、延患者数が1,219人減少(4.8%減)しましたが、1人1日平均診療単価が2,760円増加(5.4%増)したことにより4,046,939円の増加(0.3%増)となりました。

一方、外来収益においても、延患者数が2,097人減少(3.7%減)しましたが、1人1日平均診療単価が608円増加(4.7%増)したことにより5,473,655円の増加(0.7%増)となりました。

医業外収益では、一般会計補助金及び負担金が51,617,000円の増加(10.0%増)、雑収益が0円(皆減)その他医業外収益が446,163円の減少(2.9%減)となっています。

特別利益では、過年度損益修正益が150,653円の減少(48.2%減)となりました。

対する費用は、医業費用が2,715,917,225円となり、114,957,493円の増加(4.4%増)、医業外費用が59,530,526円となり、3,497,194円の増加(6.2%増)、特別損失が30,268円となり、7,029円の増加(30.2%増)となりました。

費用合計は、前年度同期に比べ、118,461,716円の増加(4.5%増)となりました。

費用の主な増減の内容は、次のとおりです。

医業費用では、給与費が給料の増加等により48,305,318円の増加(3.7%増)、材料費が薬品費の増加等により25,763,605円の増加(4.7%増)、経費が委託料の増加等により10,943,568円の増加(2.1%増)、減価償却費が29,268,000円の増加(13.2%増)、研究研修費が677,002円の増加(6.0%増)となっています。

医業外費用の増加は、長期前払消費税額償却が5,583,000円増加(27.0%増)したことなどによります。

特別損失の増加は、過年度損益修正損が7,029円増加(30.2%増)したことなどによります。

損益は、平成30年度上半期250,314,797円の純利益となりました。

資本的収支は、収入が361,750,000円、支出が417,683,909円となっています。

(注1) 減価償却費、消費税及び地方消費税、長期前払消費税額償却、繰延勘定償却、及び雑支出については、予算額の1/2を計上しています。

(注2) 消費税及び地方消費税については、期末一括税抜処理とするため、上半期分は税込額です。

収益的収入及び支出前年度比較

(単位：円)

科 目	30年度上半期	29年度上半期	増 減 額	増 減 率 %
病院事業収益	3,025,792,816	2,967,671,503	58,121,313	2.0
医業収益	2,442,324,969	2,435,208,740	7,116,229	0.3
入院収益	1,307,291,289	1,303,244,350	4,046,939	0.3
外来収益	738,422,474	732,948,819	5,473,655	0.7
その他医業収益	396,611,206	399,015,571	-2,404,365	-0.6
医業外収益	583,305,860	532,150,123	51,155,737	9.6
受取利息	0	0	0	—
国県補助金	0	0	0	—
一般会計負担金	404,962,000	357,656,000	47,306,000	13.2
一般会計補助金	163,386,000	159,075,000	4,311,000	2.7
雑収益	0	15,100	-15,100	皆 減
その他医業外収益	14,957,860	15,404,023	-446,163	-2.9
特別利益	161,987	312,640	-150,653	-48.2
過年度損益修正益	161,987	312,640	-150,653	-48.2
その他特別利益	0	0	0	—
病院事業費用	2,775,478,019	2,657,016,303	118,461,716	4.5
医業費用	2,715,917,225	2,600,959,732	114,957,493	4.4
給与費	1,343,037,294	1,294,731,976	48,305,318	3.7
材料費	571,801,721	546,038,116	25,763,605	4.7
経 費	537,449,905	526,506,337	10,943,568	2.1
減価償却費	251,744,000	222,476,000	29,268,000	13.2
資産減耗費	0	0	0	—
研究研修費	11,884,305	11,207,303	677,002	6.0
医業外費用	59,530,526	56,033,332	3,497,194	6.2
支払利息及び企業債取扱諸費	3,277,526	3,652,832	-375,306	-10.3
消費税及び地方消費税	7,091,500	4,414,500	2,677,000	60.6
長期前払消費税額償却	26,223,000	20,640,000	5,583,000	27.0
繰延勘定償却	0	5,134,500	-5,134,500	皆 減
雑支出	22,938,500	22,191,500	747,000	3.4
特別損失	30,268	23,239	7,029	30.2
過年度損益修正損	30,268	23,239	7,029	30.2
その他特別損失	0	0	0	—
予備費	0	0	0	—
差 引 損 益	250,314,797	310,655,200	-60,340,403	—

(注1) 減価償却費、消費税及び地方消費税、長期前払消費税額償却、繰延勘定償却、及び雑支出については、予算額の1/2を計上しています。

(注2) 消費税及び地方消費税については、期末一括税抜処理とするため、上半期分は税込額です。

資 本 的 収 入 及 び 支 出 前 年 度 比 較

(単位：円)

科 目	30年度上半期	29年度上半期	増 減 額	増 減 率 %
資本的収入	361,750,000	180,232,500	181,517,500	100.7
企業債	0	0	0	—
出資金	360,415,000	179,745,000	180,670,000	100.5
他会計からの長期借入金	0	0	0	—
貸付金返還金	1,335,000	487,500	847,500	173.8
資本的支出	417,683,909	361,320,409	56,363,500	15.6
建設改良費	56,939,004	180,324,824	-123,385,820	-68.4
企業債償還金	358,144,905	177,695,585	180,449,320	101.5
他会計からの長期借入金償還金	0	0	0	—
投資	2,600,000	3,300,000	-700,000	-21.2
差 引	-55,933,909	-181,087,909	125,154,000	—

平成30年度上半期損益計算書 (H30. 4. 1～H30. 9. 30)

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
医業費用	2,715,917,225	医業収益	2,442,324,969
給与費	1,343,037,294	入院収益	1,307,291,289
材料費	571,801,721	外来収益	738,422,474
経費	537,449,905	その他医業収益	396,611,206
減価償却費	251,744,000	医業外収益	583,305,860
資産減耗費	0	受取利息	0
研究研修費	11,884,305	国県補助金	0
医業外費用	59,530,526	一般会計負担金	404,962,000
支払利息及び企業債取扱諸費	3,277,526	一般会計補助金	163,386,000
消費税及び地方消費税	7,091,500	雑収益	0
長期前払消費税額償却	26,223,000	その他医業外収益	14,957,860
繰延勘定償却	0	特別利益	161,987
雑支出	22,938,500	過年度損益修正益	161,987
特別損失	30,268	その他特別利益	0
過年度損益修正損	30,268		
その他特別損失	0		
当期純利益	250,314,797		
合計	3,025,792,816	合計	3,025,792,816

(注1) 減価償却費、消費税及び地方消費税、長期前払消費税額償却、繰延勘定償却、及び雑支出については、予算額の1/2を計上しています。

(注2) 消費税及び地方消費税については、期末一括税抜処理とするため、上半期分は税込額です。

平成30年度上半期貸借対照表 (H30. 9. 30現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	5,365,766,479	固定負債	6,733,780,853
有形固定資産	5,177,059,816	他会計借入金	3,437,364,319
投資その他の資産	188,706,663	企業債	2,436,903,414
		引当金	859,513,120
流動資産	1,077,146,566		
現金預金	403,192,140	流動負債	1,318,813,668
未収金	625,726,582	一時借入金	600,000,000
貯蔵品	40,212,277	他会計借入金	3,900,000
前払金	8,015,567	企業債	358,381,010
		未払金	330,095,914
		その他流動負債	26,436,744
繰延勘定	0	繰延収益	137,026,327
退職給与金	0	長期前受金	474,853,473
		長期前受金収益化累計額	△ 337,827,146
		資本金	12,261,755,242
		剰余金	△ 14,008,463,045
		資本剰余金	25,600,000
		利益剰余金	△ 14,034,063,045
資 産 合 計	6,442,913,045	負債・資本合計	6,442,913,045

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 6,878,387,310 円

1. 平成 29 年度決算の状況

平成 29 年度事業における業務量及び経理状況は、次のとおりです。

(1) 業務状況

ア. 病床数	257 床
イ. 年間入院延患者数 (診療日数 365 日)	51,149 人
ウ. 年間外来延患者数 (診療日数 244 日)	110,103 人
エ. 1 日平均入院患者数	140.1 人
オ. 1 日平均外来患者数	451.2 人

(2) 経理状況

①収益及び費用

(単位：円)

収 益 の 部		費 用 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
病院事業収益	5,223,423,444	病院事業費用	6,035,516,230
医業収益	4,605,972,417	医業費用	5,820,335,374
入院収益	2,623,171,106	給与費	3,110,354,216
外来収益	1,450,573,759	材料費	1,065,692,007
その他医業収益	532,227,552	経 費	1,159,885,450
医業外収益	616,897,960	減価償却費	443,953,620
受取利息	0	資産減耗費	12,176,020
国県補助金	5,321,000	研究研修費	28,274,061
一般会計負担金	359,734,997	医業外費用	203,235,935
一般会計補助金	211,253,133	支払利息及び企業債取扱諸費	7,120,492
雑収益	37,289	長期前払消費税額償却	40,636,342
長期前受金戻入	7,054,169	繰延勘定償却	10,268,058
その他医業外収益	33,497,372	雑支出	145,211,043
特別利益	553,067	特別損失	11,944,921
過年度損益修正益	553,067	過年度損益修正損	11,944,921
その他特別利益	0	その他特別損失	0

②資本的収入及び支出

(単位：円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資本的収入	1,213,172,502	資本的支出	1,174,767,856
企業債	735,400,000	建設改良費	811,934,992
出資金	391,298,856	企業債償還金	355,632,864
補助金	40,869,000	投資	7,200,000
他計会計からの長期借入金	44,074,646		
貸付金返還金	1,530,000		

平成30年度上半期水道事業の業務の状況

1 事業の概況

(1) 給水

区 分	平成30年度上半期	平成29年度上半期	前年比
給 水 戸 数	233,433 戸	231,704 戸	100.7 %
給 水 装 置 数	113,045 個	111,174 個	101.7 %
給 水 人 口	488,014 人	488,286 人	99.9 %
配 水 量	(25,808,240) m ³ 27,132,990 m ³	(26,069,420) m ³ 27,414,770 m ³	99.0 %
一日最大配水量	(7月25日) 160,750 m ³	(7月20日) 159,200 m ³	101.0 %
一日最小配水量	(9月4日) 129,340 m ³	(8月15日) 136,270 m ³	94.9 %
一日平均配水量	148,268 m ³	149,807 m ³	99.0 %

注 配水量の（ ）は内数で、阪神水道企業団及び兵庫県企業庁からの受水量

9月末の給水戸数は233,433戸で、給水人口は488,014人です。

配水量については、前年同期に比べて、

一日最大配水量は、1.0% (1,550m³) 増の160,750m³で、

一日平均配水量は、1.0% (1,539m³) 減の148,268m³です。

(2) 建設

原水及び浄水施設費で施工している主な工事としては、次の工事です。

1. 鳴尾浄水場中央監視設備改良工事

配水施設費で施工している主な工事としては、次の工事です。

1. 西山配水槽更新工事
2. 北山配水所ほか受変電設備等改良工事
3. 毘沙門ポンプ場ほか電気計装設備改良工事

また、市内各所の送配水管1,278.7mを布設改良しました。

(3) 受託工事

区 分	平成30年度上半期	平成29年度上半期	前年比		
給水装置 修繕工事	847 件	宅地内 有料 185	831 件	宅地内 有料 166	101.9 %
		無料 662		無料 665	
給水本管 布設等	0 件	布設 撤去	0 件	布設 撤去	- %

2 経理の状況

当期の経営状況は、営業収益が49億8,933万円(給水収益、その他の営業収益等)で、これに対する営業費用の42億2,338万円を差引くと7億6,595万円の営業利益となります。これに営業外収益(長期前受金戻入、分担金等)と営業外費用(支払利息、繰延勘定償却等)を加減すると9億1,520万円の経常利益となり、当期は9億1,520万円の純利益となります。

科 目	平成30年度上半期	平成29年度上半期	前年比(%)
1 営業収益	4,989,332,090	5,065,230,125	98.5
(1)給水収益	4,849,617,980	4,918,349,804	98.6
(2)受託工事収益	2,049,998	1,905,336	107.6
(3)その他の営業収益	137,664,112	144,974,985	95.0
2 営業費用	4,223,386,243	4,319,084,731	97.8
(1)原水及び浄水費	265,232,985	275,090,179	96.4
(2)受水費	1,907,044,944	1,909,838,855	99.9
(3)配水費	338,845,950	370,590,570	91.4
(4)給水費	165,327,132	163,445,896	101.2
(5)受託工事費	4,734,132	4,906,443	96.5
(6)業務費	247,671,931	235,136,567	105.3
(7)総係費	179,438,074	199,904,203	89.8
(8)減価償却費	1,052,803,000	1,091,623,500	96.4
(9)資産減耗費	61,901,500	67,675,500	91.5
(10)その他営業費用	386,595	873,018	44.3
営業利益	765,945,847	746,145,394	102.7
3 営業外収益	418,388,581	432,163,342	96.8
(1)受取利息	184,740	256,672	72.0
(2)分担金	111,615,300	92,539,800	120.6
(3)他会計補助金	0	0	—
(4)長期前受金戻入	299,000,500	332,774,500	89.9
(5)雑収益	7,588,041	6,592,370	115.1
4 営業外費用	269,133,112	282,925,360	95.1
(1)支払利息等	174,570,112	185,867,360	93.9
(2)繰延勘定償却	4,563,000	7,058,000	64.7
(3)消費税	90,000,000	90,000,000	100.0
経常利益	915,201,316	895,383,376	102.2
5 特別利益	0	0	—
(1)固定資産売却益	0	0	—
(2)過年度損益修正益	0	0	—
(3)その他特別利益	0	0	—
6 特別損失	0	3,965,065	—
(1)固定資産売却損	0	3,965,065	皆減
(2)過年度損益修正損	0	0	—
(3)減損損失	0	0	—
当期純利益	915,201,316	891,418,311	102.7
前期末未処分利益剰余金	2,893,044,365	2,144,038,685	134.9
利益剰余金処分額	0	0	—
当期末未処分利益剰余金	3,808,245,681	3,035,456,996	125.5

(注1) 長期前受金戻入、減価償却費、資産減耗費、繰延勘定償却、消費税は、年間予算額の1/2である。

(注2) 消費税は期末一括税抜処理のため、本表は税込である。

当期末の財政状態は次のとおりで、左側は資産の状態を、右側はその財源を示したものです。

水道事業貸借対照表

(平成30年9月30日現在)

資産の部		負債・資本の部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
固定資産	58,107,949,057	固定負債	20,035,824,602
有形固定資産	57,461,367,854	企業債	18,130,521,513
土地	8,371,432,151	リース債務	63,715,404
建物	2,044,159,916	退職給付引当金	1,759,029,385
構築物	41,064,976,367	修繕引当金	82,558,300
機械及び装置	4,818,822,481	流動負債	1,178,434,642
車両運搬具	11,985,088	企業債	584,802,306
船舶	224,543	リース債務	14,884,576
工具器具及び備品	24,401,477	未払金	196,242,615
リース資産	73,736,380	前受金	318,175,242
建設仮勘定	750,354,086	賞与引当金	0
工事勘定	301,275,365	一時借入金	0
無形固定資産	644,894,918	その他流動負債	64,329,903
投資	1,686,285	繰延収益	15,852,738,456
投資有価証券	0	長期前受金	36,192,691,327
出資金	1,686,285	長期前受金収益化累計額	△ 20,339,952,871
長期貸付金	0	資本金	17,774,080,238
定期預金	0	自己資本金	17,774,080,238
流動資産	4,729,841,861	剰余金	8,001,275,980
現金預金	3,408,053,995	資本剰余金	3,543,723,299
未収金	1,029,633,125	利益剰余金	4,457,552,681
貯蔵品	54,888,704	減債積立金	0
前払金	237,266,037	建設改良積立金	154,907,000
短期貸付金	0	当期末未処分利益剰余金	3,808,245,681
前払費用	0	その他未処分未処分利益剰余金変動額	494,400,000
その他流動資産	0	当年度未処分欠損金	0
繰延勘定	4,563,000		
計	62,842,353,918	計	62,842,353,918

(注1) 消費税は期末一括税抜処理のため、本表は税込である。

平成29年度水道事業の決算の状況

平成29年度末の給水人口は、48万7,094人で、前年度より873人(0.2%)減少しています。また、給水戸数は23万2,537戸で、前年度より1,604戸(0.7%)増加しました。年間の配水量は5,424万5,070立方メートルとなり、前年度より26万3,110立方メートル(0.5%)減少しました。

平成29年度の収入は、長期前受金戻入等で減となりましたが、給水収益等の増により、前年度に比べて、2億304万円の増となりました。支出は、委託料等で増となりましたが、減価償却費、人件費等の減により、前年度に比べて、268万円の減となりました。

この結果、平成29年度の決算は、給水収益などの収益的収入総額103億5,650万円に対し、給水収益などをもって充てる経費である収益的支出総額は92億6,309万円で、差引10億9,341万円の純利益となりました。また、平成29年度末の累積黒字(未処分利益剰余金)は33億8,744万円となりました。

資本的収支においては、建設改良費、企業債償還金等の資本的支出は、32億8,883万円となりました。この財源として企業債、国庫補助金等の資本的収入10億6,616万円で賄い、なお不足する額22億2,267万円は、損益勘定留保資金等で補てんしました。

平成30年度上半期工業用水道事業の業務の状況

1 事業の概況

(1) 給水

区分	平成30年度上半期	平成29年度上半期	前年比
給水契約事業所数	51 所	50 所	102.0 %
給水事業所数	51 所	50 所	102.0 %
給水施設数	52 箇所	51 箇所	102.0 %
一日契約水量	26,089 m ³	25,950 m ³	100.5 %
配水量	2,619,751 m ³	2,600,281 m ³	100.7 %
一日最大配水量	(8月27日) 16,854 m ³	(9月29日) 17,262 m ³	97.6 %
一日最小配水量	(6月3日) 9,116 m ³	(5月5日) 10,000 m ³	91.2 %
一日平均配水量	14,316 m ³	14,209 m ³	100.8 %

9月末の給水契約事業所数及び給水事業所数は前年同期より1所増の51所、給水施設数は前年同期より1所増の52箇所、一日契約水量は前年同期より139m³増の26,089m³です。

配水量については、前年同期に比べ、

一日最大配水量は、2.4% (408m³)減の16,854m³で、

一日平均配水量は、0.8% (107m³)増の14,316m³です。

2 経理の状況

当期の経営状況は、営業収益が2億3,265万円（給水収益）で、これに対する営業費用の1億9,049万円を差引くと4,216万円の営業利益となります。これに営業外収益（長期前受金戻入等）と営業外費用（支払利息等）を加減すると4,687万円の経常利益になり、当期は、4,687万円の純利益となります。

科目	平成30年度上半期	平成29年度上半期	前年比(%)
1 営業収益	232,653,820	228,299,823	101.9
(1)給水収益	232,653,820	228,299,823	101.9
(2)受託工事収益	0	0	—
(3)その他の営業収益	0	0	—
2 営業費用	190,492,022	198,549,272	95.9
(1)原水費	51,634,774	54,660,199	94.5
(2)浄水費	9,986,395	8,891,995	112.3
(3)配水費	47,764,917	49,543,943	96.4
(4)受託工事費	0	0	—
(5)業務費	4,724,516	3,205,354	147.4
(6)総係費	10,128,920	10,999,781	92.1
(7)減価償却費	65,202,500	69,198,000	94.2
(8)資産減耗費	1,050,000	2,050,000	51.2
(9)その他営業費用	0	0	—
営業利益	42,161,798	29,750,551	141.7
3 営業外収益	15,013,045	22,584,240	66.5
(1)受取利息	189,169	252,898	74.8
(2)分担金	329,852	6,372,172	5.2
(3)長期前受金戻入	14,471,000	15,915,500	90.9
(4)他会計補助金	0	0	—
(5)雑収益	23,024	43,670	52.7
4 営業外費用	10,306,217	12,068,498	85.4
(1)支払利息等	1,806,217	2,068,498	87.3
(2)繰延勘定償却	0	0	—
(3)消費税	8,500,000	10,000,000	85.0
経常利益	46,868,626	40,266,293	116.4
5 特別利益	0	0	—
(1)固定資産売却益	0	0	—
(2)過年度損益修正益	0	0	—
6 特別損失	0	0	—
(1)固定資産譲渡損	0	0	—
(2)過年度損益修正損	0	0	—
(3)臨時損失	0	0	—
当期純利益	46,868,626	40,266,293	116.4
前期末未処分利益剰余金	1,129,626,394	1,105,994,844	102.1
利益剰余金処分数額	0	0	—
当期末未処分利益剰余金	1,176,495,020	1,146,261,137	102.6

(注1) 長期前受金戻入、減価償却費、資産減耗費、消費税は、年間予算額の1/2である。

(注2) 消費税は期末一括税抜処理のため、本表は税込である。

当期末の財政状態は次のとおりで、左側は資産の状態を、右側はその財源を示したものです。

工業用水道事業貸借対照表

(平成30年9月30日現在)

資産の部		負債資本の部	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
固定資産	1,660,567,958	固定負債	210,336,057
有形固定資産	1,657,737,601	企業債	167,808,164
土地	143,629,252	退職給付引当金	42,527,893
建物	66,703,988	修繕引当金	0
構築物	1,205,912,056	流動負債	25,586,806
機械及び装置	237,942,463	企業債	9,444,098
車両運搬具	51,666	未払金	15,929,488
工具器具及び備品	513,618	前受金	0
建設仮勘定	2,914,558	その他流動負債	213,220
工事勘定	70,000		
無形固定資産	16,642	繰延収益	429,598,286
投資	2,813,715	長期前受金	1,786,458,700
出資金	2,813,715	長期前受金収益化累計額	△ 1,356,860,414
長期貸付金	0	資本金	1,856,538,468
流動資産	2,824,033,264	自己資本金	1,856,538,468
現金預金	2,748,701,418	剰余金	1,962,541,605
未収金	68,490,640	資本剰余金	522,646,585
貸倒引当金(未収金)	0	利益剰余金	1,439,895,020
有価証券	0	減債積立金	0
貯蔵品	2,552,606	建設改良積立金	260,000,000
前払金	4,288,600	当期末未処分利益剰余金	1,176,495,020
短期貸付金	0	その他未処分	
その他流動資産	0	利益剰余金変動額	3,400,000
計	4,484,601,222	計	4,484,601,222

(注1) 消費税は期末一括税抜処理のため、本表は税込である。

平成29年度工業用水道事業の決算の状況

平成29年度末の給水事業所数は、前年度から増減なく51所で、1日当たりの契約水量は前年度に比べて235立方メートル（0.9%）増加し、2万6,209立方メートルとなりました。また、年間の配水量は517万247立方メートルで、前年度に比べ18万2,377立方メートル（3.7%）増加しています。

平成29年度の収入は、給水収益、分担金の増等により、前年度に比べて、1,388万円（3.1%）の増となりました。支出は、減価償却費、委託料の減等により、前年度に比べて、589万円（1.5%）の減となりました。

この結果、平成29年度の決算は、給水収益などの収益的収入総額4億6,490万円に対し、給水収益などをもって充てる経費である収益的支出総額は3億7,787万円で、差引き8,703万円の純利益となりました。また、平成29年度末の累積黒字（未処分利益剰余金）は11億3,303万円となりました。

資本的収支においては、建設改良費や企業債償還金等の資本的支出は、6,431万円となりました。この財源として、企業債の資本的収入370万円で賄い、なお不足する額6,061万円は、損益勘定留保資金等で補てんしました。

平成30年度上半期下水道事業の業務の状況

1 事業の概況

(1) 業務量

区 分	平成30年度上半期	平成29年度上半期	前年比
処理区域面積 (ha)			
西宮処理区	3,109.72	3,109.69	100.0%
武庫川下流処理区	1,161.26	1,123.77	103.3%
武庫川上流処理区	550.91	550.91	100.0%
計	4,821.89	4,784.37	100.8%
処理水量 (m ³)			
西宮処理区	32,670,750	29,546,970	110.6%
武庫川下流処理区	6,420,772	5,829,645	110.1%
武庫川上流処理区	1,104,123	1,235,678	89.4%
計	40,195,645	36,612,293	109.8%

注 上半期における武庫川下流、上流処理区の処理水量は、流域下水道への流入量とする。

(2) 建設

公共下水道整備費で施工している主な工事は、次のとおりです。

1. 公共下水道新設（合流貯留管整備その2）工事
2. 甲子園浜浄化センター2系水処理機械設備改築工事
3. 浜ポンプ場し渣洗浄設備改築工事

2 経理の状況

当期の経営状況は、営業収益が50億1,714万円(下水道使用料、雨水処理負担金等)で、これに対する営業費用の49億2,514万円を差引くと9,200万円の営業利益となります。これに営業外収益(他会計補助金、長期前受金戻入等)、営業外費用(支払利息等)を加減すると、当期は17億6,344万円の純利益となります。

科目	平成30年度上半期	平成29年度上半期	前年比(%)
1 営業収益	5,017,147,173	4,312,772,123	116.3
(1)下水道使用料	2,920,306,110	2,950,861,596	99.0
(2)雨水処理負担金	1,893,160,000	1,229,280,000	154.0
(3)他会計負担金	184,390,000	113,278,000	162.8
(4)その他の営業収益	19,291,063	19,352,527	99.7
2 営業費用	4,925,143,529	4,941,110,208	99.7
(1)管渠費	41,130,462	65,186,763	63.1
(2)ポンプ場費	203,488,096	191,522,134	106.2
(3)処理場費	1,049,508,454	1,046,691,622	100.3
(4)流域下水道維持管理負担金	372,399,000	384,442,000	96.9
(5)業務費	69,411,737	73,193,688	94.8
(6)総係費	126,600,280	64,645,501	195.8
(7)減価償却費	3,005,508,000	3,007,002,500	100.0
(8)資産減耗費	57,097,500	108,426,000	52.7
営業利益	92,003,644	△ 628,338,085	-14.6
3 営業外収益	2,338,744,620	2,237,708,380	104.5
(1)受取利息	3,158	369	855.8
(2)国庫補助金	0	0	—
(3)他会計補助金	1,092,470,000	981,144,000	111.3
(4)長期前受金戻入	1,232,916,000	1,253,195,000	98.4
(5)雑収益	13,355,462	3,369,011	396.4
4 営業外費用	667,311,004	732,698,998	91.1
(1)支払利息等	606,846,504	682,115,462	89.0
(2)消費税	40,000,000	35,303,000	113.3
(3)雑支出	0	341,536	皆減
(4)長期前払消費税額償却	20,464,500	14,939,000	137.0
経常利益	1,763,437,260	876,671,297	201.2
5 特別利益	0	0	—
(1)固定資産売却益	0	0	—
(2)過年度損益修正益	0	0	—
(3)その他特別利益	0	0	—
6 特別損失	0	0	—
(1)固定資産譲渡損	0	0	—
(2)過年度損益修正損	0	0	—
(3)減損損失	0	0	—
当期純利益	1,763,437,260	876,671,297	201.2
前期末未処分利益剰余金	1,896,598,625	1,949,280,581	97.3
利益剰余金処分額	0	0	—
当期末未処分利益剰余金	3,660,035,885	2,825,951,878	129.5

(注1) 長期前受金戻入、減価償却費、資産減耗費、消費税、
長期前払消費税額償却は年間予算額の1/2である。

(注2) 消費税は期末一括税抜処理のため、本表は税込である。

当期末の財政状態は次のとおりで、左側は資産の状態を、右側はその財源を示したものです。

下水道事業貸借対照表

(平成30年9月30日現在)

資産の部		負債・資本の部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
固定資産	182,266,323,264	固定負債	55,666,995,919
有形固定資産	177,757,183,477	企業債	55,254,737,148
土地	32,347,326,377	退職給付引当金	263,424,263
建物	3,775,507,724	修繕引当金	148,834,508
構築物	116,980,126,438		
機械及び装置	15,538,810,291	流動負債	4,206,190,895
車両運搬具	5,760,201	企業債	3,029,243,027
工具器具及び備品	16,885,793	未払金	1,152,526,121
建設仮勘定	8,664,645,433	前受金	1,575,000
工事勘定	428,121,220	賞与引当金	0
無形固定資産	3,429,780,541	一時借入金	0
投資	1,079,359,246	その他流動負債	22,846,747
長期前払消費税	705,131,962		
出資金	5,089,500	繰延収益	61,465,969,611
長期貸付金	350,700	長期前受金	89,538,130,182
基金	368,787,084	長期前受金収益化累計額	△ 28,072,160,571
		資本金	37,162,372,862
流動資産	3,317,868,397	自己資本金	37,162,372,862
現金預金	1,644,054,300		
未収金	809,914,491	剰余金	27,082,662,374
有価証券	0	資本剰余金	22,253,498,300
前払金	863,899,606	利益剰余金	4,829,164,074
短期貸付金	0	当期末未処分利益	
前払費用	0	剰余金	3,660,035,885
その他流動資産	0	その他未処分	
		利益剰余金変動額	1,169,128,189
計	185,584,191,661	計	185,584,191,661

(注1) 消費税は期末一括税抜処理のため、本表は税込である。

平成29年度下水道事業の決算の状況

平成29年度末の処理区域内人口は、48万6,899人で、前年度より891人(0.2%)減少しています。また、処理区域内戸数は23万5,548戸で、前年度より2,573戸(1.1%)増加しました。

年間の処理水量は7,213万4,731立方メートルとなり、前年度より38万8,157立方メートル(0.5%)減少しました。

平成29年度の収入は他会計補助金や下水道使用料等の減により、前年度に比べて3,458万円の減となりました。支出は、資産減耗費、委託料等の増により、前年度に比べて、5,710万円の減となりました。

この結果、平成29年度の決算は下水道使用料などの収益的収入総額120億3,980万円に対し、下水道使用料収入などをもって充てる経費である収益的支出総額は109億2,335万円で、差引き11億1,645万円の純利益となりました。また、平成29年度末の累積黒字(未処分利益剰余金)は30億6,573万円となりました。

資本的収支においては、建設改良費、企業債償還金等の資本的支出が117億1,482万円で、この財源として企業債、国庫補助金、一般会計からの補助金等の資本的収入68億885万円を充当し、なお不足する額49億598万円は損益勘定留保資金等で補てんしました。